

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 アールビバン株式会社  
コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 野澤 克巳  
(氏名) 中島 章裕  
配当支払開始予定日

TEL 03-5159-7177  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,888	△16.8	537	22.9	521	20.7	24	—
20年3月期	8,277	△12.4	437	△16.4	432	△34.9	△311	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.76	—	0.2	2.8	7.8
20年3月期	△22.54	—	△2.0	2.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,116	14,510	80.1	1,055.54
20年3月期	19,370	14,860	76.7	1,079.91

(参考) 自己資本 21年3月期 14,510百万円 20年3月期 14,860百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,441	△93	△278	5,220
20年3月期	2,435	△36	△768	4,100

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	414	—	2.7
21年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	481	—	3.3
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		52.9	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,260	△12.8	330	△15.2	350	△22.9	170	△25.4	12.37
通期	6,090	△11.6	540	0.6	570	9.4	260	983.3	18.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 株式会社ダブルラック ) 除外 1社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,463,816株 20年3月期 15,463,816株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,717,170株 20年3月期 1,702,940株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,280	△31.0	△73	—	3	—	△509	—
20年3月期	3,305	△26.0	△239	—	△144	—	△903	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△37.05	—
20年3月期	△65.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	10,098		8,290		82.1		603.09	
20年3月期	11,265		9,174		81.4		666.73	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,290百万円 20年3月期 9,174百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	980	△22.3	△100	—	△50	—	△90	—	△6.55
通期	1,850	△18.9	△200	—	△130	—	△200	—	△14.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月の米国大手証券会社破綻に端を発した世界的金融危機の影響による株価下落、雇用情勢悪化、個人消費低迷など大きく後退し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客重視の営業施策とさらなる経費削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,888百万円（前年同期比16.8%減）と減収ながらも、営業利益537百万円（同22.9%増）、経常利益521百万円（同20.7%増）、当期純利益24百万円（前年同期は311百万円の当期純損失）と増益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比につきましては、変更後の事業区分に組み替えて行なっております。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、新規顧客の獲得により一層注力し、催事販売における会場費等の削減・効率化に引き続き取り組んでまいりました結果、売上高は4,241百万円（同20.4%減）、営業利益329百万円（同91.3%増）となりました。

#### ◆金融サービス事業

当社グループ顧客に対する割賦販売斡旋業務を引き続き行い、自社による信販業務も平成20年5月より開始いたしておりますが、新規契約件数・金額の減少により、売上高949百万円（同20.5%減）、営業利益584百万円（同18.5%減）となりました。

#### ◆リゾート事業

タラサ志摩ホテルにおいて、様々な利用プランを用意し稼働率向上を図ったものの、宿泊人数が減少し、それに伴う料飲部門・タラソテラピー部門の利用率も伸び悩んだ等の結果、売上高1,120百万円（同13.7%減）、営業損失232百万円（前年同期は165百万円の営業損失）となりました。

#### ◆健康産業事業

フィットネスクラブ等における会員数は前年よりも増加したものの、固定費を回収するには至らず、売上高573百万円（同33.5%増）、営業損失161百万円（前年同期は302百万円の営業損失）となりました。

#### ◆その他の事業

家具販売事業の売上高は15百万円、営業損失15百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な景気減速後退の影響が当面続くものと思われ、企業収益や個人消費についても厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況のもと、次期の方針として、当社の原点でもあるアート関連事業に経営資源を集中させ、営業面ではお客様の視点に立ち返った接客を心がけ、顧客満足度アップによって販売力を強化し、経費面では引き続き催事会場・催事回数等の見直しによる販売変動費削減、及び固定費削減に努めてまいります。また、本年3月設立の子会社「株式会社ダブルラック」において、アジアを中心としたアートに目を向け、若手アーティストの発掘やプロデュース、及び美術品の購入・販売を行っていくことで収益の多様化を図ってまいります。

以上により、アート関連事業としては、売上高3,626百万円、営業利益95百万円を見込んでおります。

金融サービス事業としては、売上高775百万円、営業利益533百万円を見込んでおります。

リゾート事業につきましては、ホテル清掃業務の自社運営化等により経費の削減に努め、売上高984百万円、営業損失106百万円を見込んでおります。

健康産業事業につきましては、新たな会員プランをスタートさせ新規会員の獲得数アップを目指し、売上高707百万円、営業利益24百万円を見込んでおります。

以上により、平成22年3月期の連結業績予想については、売上高6,090百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益540百万円（同0.6%増）、経常利益570百万円（同9.4%増）、当期純利益260百万円（同983.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,253百万円減少した結果、18,116百万円となりました。これは、主に金融サービス事業における割賦債権の減少等により受取手形及び売掛金が2,061百万円減少したこと等によります。

また、負債につきましては、割賦利益繰延や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ903百万円減少し、3,606百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、14,510百万円となりました。

## ② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、割賦利益繰延の減少、法人税等の支払や配当金の支払等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加し、5,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,441百万円となりました。

これは主に割賦利益繰延の減少額500百万円、法人税等の支払額369百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益160百万円、売上債権の減少額2,061百万円等の増加要因があったことによります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入198百万円等の増加要因があったもの、投資有価証券の取得150百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、貸付けによる支出65百万円等によります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は278百万円となりました。

これは主に配当金の支払275百万円等によります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	74.8	76.72	80.09
時価ベースの自己資本比率（％）	50.4	37.4	18.1
債務償還年数（年）	0.2	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	67.6	451.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行うことを基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施しております。また、当社は、平成20年11月に創立25周年を迎えたことから、平成21年3月期末配当金は、1株当たり5円の普通配当に記念配当25円を加え、合計30円の配当といたします。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり35円となります。平成22年3月期の年間配当金は、1株当たり10円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アールビバン株式会社）及び、子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画・絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、リゾートホテル、フィットネスクラブ、ヨーガスタジオ、エステティックサロンの営業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

### アート関連事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国各地でのアートイベントを開催し販売しております。

子会社(株)e・ジュネックスは、イラスト系アートの版画の販売と、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、作家の育成や美術品の購入・販売を行っております。

### 金融サービス事業

子会社(株)アートファイナンスは、当社グループの顧客に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

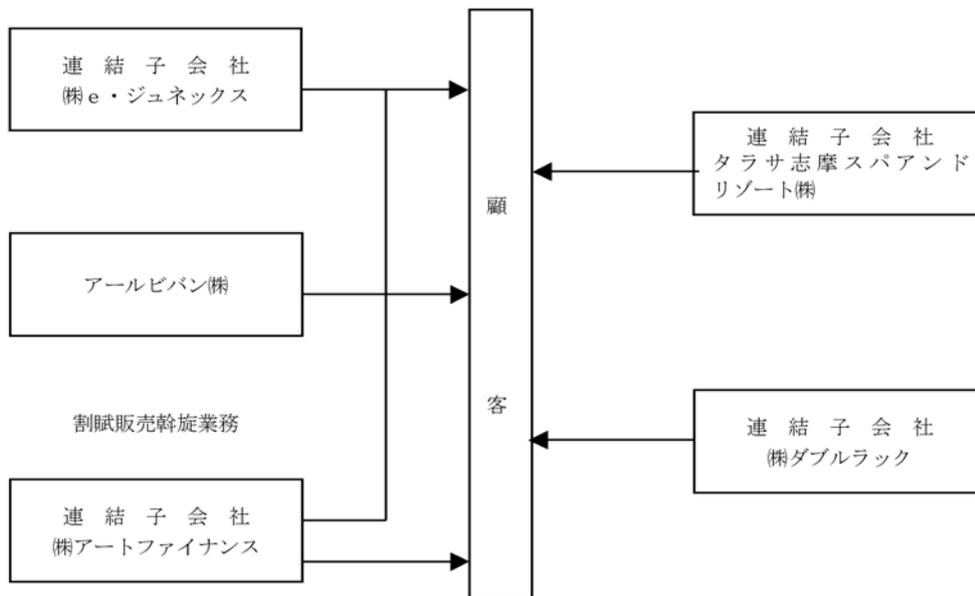
### リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、本格的なタラソセラピー施設を持った「タラサ志摩ホテル&リゾート」を三重鳥羽市にて運営しております。

### 健康産業事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ」（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナ スタジオプラス」（神奈川県川崎市）、ヨーガスタジオ「スタジオヨガッタ」（神奈川県横浜市）、エステティックサロン「エステルームパセオ」（宮城県仙台市）の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

### 3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月21日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.artvivant.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,100,738	5,220,041
受取手形及び売掛金	※1, ※3 9,110,343	※1, ※3 7,049,305
たな卸資産	519,671	—
商品及び製品	—	581,267
仕掛品	—	12,009
原材料及び貯蔵品	—	56,096
前払費用	484,685	315,972
繰延税金資産	506,603	443,129
その他	372,045	862,291
貸倒引当金	△67,958	△92,465
<b>流動資産合計</b>	<b>15,026,131</b>	<b>14,447,648</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※3 2,633,679	※3 2,615,980
減価償却累計額	△829,259	△883,000
建物及び構築物(純額)	1,804,419	1,732,979
土地	※3 331,768	※3 324,468
建設仮勘定	31,566	—
その他	548,578	566,278
減価償却累計額	△279,299	△284,456
その他(純額)	269,279	281,822
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,437,033</b>	<b>2,339,270</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	44,574	26,766
その他	35,776	38,218
<b>無形固定資産合計</b>	<b>80,351</b>	<b>64,984</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 977,918	※2 541,699
敷金及び保証金	439,041	295,722
繰延税金資産	132,327	159,824
その他	341,770	382,472
貸倒引当金	△64,534	△115,241
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,826,523</b>	<b>1,264,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,343,908</b>	<b>3,668,732</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,370,039</b>	<b>18,116,381</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,978	298,074
未払法人税等	245,076	88,505
割賦繰延利益	2,184,440	1,683,813
賞与引当金	88,516	81,334
返品調整引当金	42,181	20,284
その他	1,393,207	1,094,290
流動負債合計	4,144,400	3,266,302
固定負債		
退職給付引当金	9,914	13,290
役員退職慰労引当金	329,373	312,508
その他	25,807	14,164
固定負債合計	365,095	339,963
負債合計	4,509,495	3,606,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	7,667,730	7,416,676
自己株式	△1,138,565	△1,142,520
株主資本合計	14,891,467	14,636,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,923	△126,343
評価・換算差額等合計	△30,923	△126,343
純資産合計	14,860,543	14,510,115
負債純資産合計	19,370,039	18,116,381

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	8,277,621	6,888,267
売上原価	※1 3,730,378	※1 3,199,208
売上総利益	4,547,242	3,689,058
販売費及び一般管理費	※2 4,109,652	※2 3,151,365
営業利益	437,589	537,693
営業外収益		
受取利息	6,923	9,678
受取配当金	8,550	7,408
投資事業組合運用益	19,065	—
受取信販手数料	4,221	—
為替差益	—	10,658
雑収入	49,366	29,329
営業外収益合計	88,127	57,075
営業外費用		
不動産賃貸費用	919	—
投資事業組合運用損	—	42,309
貸倒引当金繰入額	—	20,706
為替差損	89,714	—
雑損失	2,953	9,979
営業外費用合計	93,587	72,996
経常利益	432,129	521,772
特別利益		
投資有価証券売却益	393	—
関係会社株式売却益	—	11,295
役員退職慰労引当金戻入額	780	—
退職金制度廃止差益	1,016	—
特別利益合計	2,190	11,295
特別損失		
事業所閉鎖損	40,674	12,714
固定資産売却損	※3 605	—
固定資産除却損	※4 16,121	※4 4,670
減損損失	※5 308,742	—
投資有価証券売却損	—	149,999
投資有価証券評価損	56,550	173,837
関係会社株式評価損	4,475	—
貸倒引当金繰入額	—	30,000
その他	12,945	1,604
特別損失合計	440,115	372,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,795	160,240
法人税、住民税及び事業税	374,536	72,459
法人税等調整額	△68,505	63,627
法人税等合計	306,031	136,086
当期純利益又は当期純損失(△)	△311,826	24,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,000	1,656,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,706,301	6,706,301
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,395,116	7,667,730
当期変動額		
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△311,826	24,153
当期変動額合計	△727,385	△251,053
当期末残高	7,667,730	7,416,676
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,085,146	△1,138,565
当期変動額		
自己株式の取得	△53,419	△3,955
当期変動額合計	△53,419	△3,955
当期末残高	△1,138,565	△1,142,520
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,672,272	14,891,467
当期変動額		
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△311,826	24,153
自己株式の取得	△53,419	△3,955
当期変動額合計	△780,804	△255,008
当期末残高	14,891,467	14,636,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,642	△30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,566	△95,419
当期変動額合計	△148,566	△95,419
当期末残高	△30,923	△126,343
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	117,642	△30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,566	△95,419
当期変動額合計	△148,566	△95,419
当期末残高	△30,923	△126,343
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,789,914	14,860,543
当期変動額		
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△311,826	24,153
自己株式の取得	△53,419	△3,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,566	△95,419
当期変動額合計	△929,371	△350,428
当期末残高	14,860,543	14,510,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,795	160,240
減価償却費	198,194	183,386
減損損失	308,742	586
のれん償却額	8,904	17,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	64,117	75,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,154	△7,181
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,035	△21,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,468	3,376
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,566	12,002
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,909	△16,865
受取利息及び受取配当金	△15,474	△17,092
支払利息	5,232	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,550	173,837
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	149,999
関係会社株式評価損	4,475	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△11,295
投資事業組合運用損益 (△は益)	△19,065	42,309
固定資産除却損	16,121	4,670
固定資産売却損益 (△は益)	605	—
為替差損益 (△は益)	80,201	△12,046
売上債権の増減額 (△は増加)	2,164,616	2,061,038
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△213,850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250,284	△129,701
前払費用の増減額 (△は増加)	222,536	168,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,115	107,095
割賦繰延利益の増減額 (△は減少)	△886,542	△500,627
その他	56,487	△435,429
小計	2,604,309	1,794,293
利息及び配当金の受取額	15,474	17,087
金融サービス事業における利息の支払額	△5,400	—
法人税等の支払額	△178,684	△369,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,698	1,441,421
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△135,637	△80,163
有形固定資産の売却による収入	3,300	—
有価証券の取得による支出	△63	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,059	—
投資有価証券の取得による支出	—	△150,120
貸付けによる支出	△14,843	△65,000
貸付金の回収による収入	7,429	27,716
無形固定資産の取得による支出	△24,322	△22,160
敷金及び保証金の差入による支出	△48,407	△54,745
敷金及び保証金の回収による収入	62,552	198,064
出資金の分配による収入	147,170	47,826
出資金の払込による支出	△7,726	△5,304
その他	△3,029	10,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,636	△93,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△53,419	△3,955
配当金の支払額	△415,559	△275,207
その他	—	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,978	△278,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,186	△566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,637,270	1,068,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,467	4,100,738
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51,125
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,100,738	※1 5,220,041

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アートファイナンス                      (株)e・ジュネックス                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインテグラルビューティー(株)は、平成19年7月タラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されました。                      また、(有)ノアコーポレーションを平成19年7月に完全子会社化し、同年10月にタラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ウィルシャーデイトンファインアーツインク                      (株)安林水                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アートファイナンス                      (株)e・ジュネックス                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                      (株)ダブルラック                      なお、(株)ダブルラックについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ウィルシャーデイトンファインアーツインク                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水)及び関連会社(株)モビカ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ)子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ)子会社株式及び関連会社株式                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(ロ) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3 年～31年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 (株)e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ444,315千円、1,222千円、74,133千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券評価損」の金額は8,488千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は586千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形5,754,673千円及び割賦売掛金2,947,121千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 67,673千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,235,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553,527</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 _____</p>	受取手形	3,235,679千円	建物及び構築物	135,848	土地	182,000	計	3,553,527	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,544,215千円及び割賦売掛金3,185,791千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,672,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,979,101</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">賃料等保証極度額</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)松坂屋銀座店 105,415千円</p>	受取手形	1,672,434千円	建物及び構築物	124,667	土地	182,000	計	1,979,101
受取手形	3,235,679千円																
建物及び構築物	135,848																
土地	182,000																
計	3,553,527																
受取手形	1,672,434千円																
建物及び構築物	124,667																
土地	182,000																
計	1,979,101																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 商品評価損177,623千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">477,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">611,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">898,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,534</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 605千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,121</td> </tr> </table>	会場費	477,956千円	広告宣伝費	611,551	給与・賞与手当	898,197	賞与引当金繰入額	58,311	役員退職慰労引当金繰入額	18,581	貸倒引当金繰入額	56,534	建物及び構築物	12,352千円	工具・器具及び備品	2,697	その他	1,071	計	16,121	<p>※1 商品評価損 178,287千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">354,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">432,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">712,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,465</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670</td> </tr> </table>	会場費	354,980千円	広告宣伝費	432,193	給与・賞与手当	712,030	賞与引当金繰入額	49,664	役員退職慰労引当金繰入額	17,208	貸倒引当金繰入額	26,465	建物及び構築物	8千円	工具・器具及び備品	2,285	その他	2,377	計	4,670
会場費	477,956千円																																								
広告宣伝費	611,551																																								
給与・賞与手当	898,197																																								
賞与引当金繰入額	58,311																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,581																																								
貸倒引当金繰入額	56,534																																								
建物及び構築物	12,352千円																																								
工具・器具及び備品	2,697																																								
その他	1,071																																								
計	16,121																																								
会場費	354,980千円																																								
広告宣伝費	432,193																																								
給与・賞与手当	712,030																																								
賞与引当金繰入額	49,664																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,208																																								
貸倒引当金繰入額	26,465																																								
建物及び構築物	8千円																																								
工具・器具及び備品	2,285																																								
その他	2,377																																								
計	4,670																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区他 4件</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">25,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">201,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">全社資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">81,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,198千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当社の営業損益が2期連続赤字となり、翌連結会計年度もこの厳しい状態が継続すると判断し共用資産である埼玉事業所及び全社資産である本社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,544千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物41,531千円、工具器具備品10,201千円、土地201,630千円、リース資産41,045千円及び電話加入権14,333千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	東京都新宿区他 4件	店舗設備	建物等	25,198	埼玉県入間郡	共用資産	土地	201,630	東京都中央区	全社資産	建物等	81,913	<p>※5</p>
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
東京都新宿区他 4件	店舗設備	建物等	25,198														
埼玉県入間郡	共用資産	土地	201,630														
東京都中央区	全社資産	建物等	81,913														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,611	91	—	1,702
合計	1,611	91	—	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	207,779	15	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式（注）	1,702	14	—	1,717
合計	1,702	14	—	1,717

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、市場買付による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	68,794	5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 4,100,738千円	現金及び預金勘定 5,220,041千円
現金及び現金同等物 4,100,738	現金及び現金同等物 5,220,041

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近 2 連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,130,797	1,193,643	1,289,461	429,351	199,941	53,379	8,296,575	(18,954)	8,277,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,581	—	—	—	9,581	(9,581)	—
計	5,130,797	1,193,643	1,299,042	429,351	199,941	53,379	8,306,157	(28,536)	8,277,621
営業費用	4,844,120	475,900	1,464,569	731,987	314,417	103,272	7,934,269	(94,237)	7,840,031
営業利益 (又は営業損失△)	286,676	717,743	△165,526	△302,635	△114,476	△49,893	371,887	65,701	437,589
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,458,174	9,833,118	1,435,928	1,205,208	24,104	22,585	15,979,119	3,390,919	19,370,039
減価償却費	58,751	842	83,028	41,177	—	13,582	206,287	811	198,194
減損損失	292,014	—	—	16,728	—	—	308,742	—	308,742
資本的支出	34,325	6,293	102,330	70,489	—	—	213,438	—	213,438

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業	版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
金融サービス事業	割賦販売斡旋事業
リゾート事業	リゾートホテルの運営
健康産業事業	ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業
出版事業	イラスト系雑誌の出版
その他の事業	家具販売事業、その他

3. 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた出版事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「家具販売事業」はその重要性がなくなったため「その他の事業」に含めることとしました。なお、前連結会計年度における出版事業の売上高は112,094千円、営業損失は89,357千円であり、当連結事業年度における家具販売事業の売上高は50,929千円、営業損失は38,939千円です。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,390,919千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

6. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,241,135	949,208	1,115,304	573,355	15,805	6,894,809	(6,542)	6,888,267
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,612	—	—	5,612	(5,612)	—
計	4,241,135	949,208	1,120,917	573,355	15,805	6,900,422	(12,155)	6,888,267
営業費用	3,911,744	364,411	1,353,098	734,851	30,816	6,394,921	(44,347)	6,350,574
営業利益 (又は営業損失△)	329,391	584,797	△232,181	△161,495	△15,010	505,501	32,191	537,693
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	4,003,445	7,721,391	1,298,932	1,188,874	—	14,212,644	3,903,736	18,116,381
減価償却費	54,611	3,930	67,858	55,756	—	182,156	1,230	183,386
減損損失	586	—	—	—	—	586	—	586
資本的支出	36,763	10,852	36,304	18,403	—	102,324	—	102,324

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
- 金融サービス事業 割賦販売斡旋事業
- リゾート事業 リゾートホテルの運営
- 健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業
- その他の事業 家具販売事業

3. 従来イラスト系雑誌の出版は「出版事業」の区分に属しておりましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度における「アート関連事業」の売上高は92,434千円増加し、「出版事業」の売上高が同額減少しております。また、「アート関連事業」の営業利益が124,276千円減少し、「出版事業」の営業損失が同額減少しております。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,903,736千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,079円91銭	1株当たり純資産額 1,055円54銭
1株当たり当期純損失 22円54銭	1株当たり当期純利益 1円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(△は損失) (千円)	△311,826	24,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失) (千円)	△311,826	24,153
期中平均株式数 (株)	13,834,304	13,760,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,462,910	3,346,068
売掛金	54,439	72,293
商品	362,575	—
商品及び製品	—	523,252
仕掛品	—	534
貯蔵品	30,926	—
原材料及び貯蔵品	—	25,499
前渡金	66,955	186,983
前払費用	39,241	31,906
繰延税金資産	423,188	371,485
未収入金	468,938	545,186
関係会社短期貸付金	2,517,875	483,464
その他	28,109	62,807
貸倒引当金	△11,300	△11,300
<b>流動資産合計</b>	<b>6,443,861</b>	<b>5,638,182</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	520,842	428,083
減価償却累計額	△375,791	△305,400
建物(純額)	145,051	122,683
構築物	17,124	17,124
減価償却累計額	△14,811	△15,140
構築物(純額)	2,312	1,983
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	△12,678	△13,465
機械及び装置(純額)	3,505	2,718
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	△1,353	△1,367
車両運搬具(純額)	56	42
工具、器具及び備品	261,818	229,795
減価償却累計額	△138,379	△105,173
工具、器具及び備品(純額)	123,439	124,622
土地	189,300	182,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>463,665</b>	<b>434,050</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,296	281
電話加入権	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,296</b>	<b>281</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	898,455	516,836
関係会社株式	555,244	555,244
長期貸付金	26,950	35,000
従業員長期貸付金	912	896
関係会社長期貸付金	3,765,300	4,375,300
破産更生債権等	11,575	11,195
長期前払費用	2,104	1,433
繰延税金資産	62,617	78,083
敷金及び保証金	166,582	38,219
保険積立金	142,360	147,520
その他	145,640	141,352
貸倒引当金	△1,420,941	△1,874,631
投資その他の資産合計	4,356,801	4,026,451
固定資産合計	4,821,763	4,460,783
資産合計	11,265,625	10,098,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,538	34,915
未払金	244,969	260,643
未払法人税等	128,554	26,018
未払費用	53,733	40,818
前受金	424,480	385,932
預り金	613,546	608,444
賞与引当金	40,659	32,995
デリバティブ債務	37,515	24,902
その他	70,451	20,525
流動負債合計	1,687,451	1,435,196
固定負債		
役員退職慰労引当金	327,588	309,193
その他	75,807	64,164
固定負債合計	403,396	373,358
負債合計	2,090,847	1,808,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金	6,598,200	6,598,200
その他資本剰余金	137,913	137,913
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	197,800	197,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△245,647	△30,725
利益剰余金合計	1,952,152	1,167,074
自己株式	△1,138,565	△1,142,520
株主資本合計	9,205,702	8,416,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,923	△126,256
評価・換算差額等合計	△30,923	△126,256
純資産合計	9,174,778	8,290,411
負債純資産合計	11,265,625	10,098,966

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,305,281	2,280,965
売上原価		
商品期首たな卸高	661,580	362,575
当期商品仕入高	525,259	690,079
当期額装高	231,663	192,148
合計	1,418,503	1,244,803
他勘定振替高	58,914	43,492
商品期末たな卸高	362,575	523,252
商品売上原価	997,013	678,058
売上総利益	2,308,267	1,602,906
販売費及び一般管理費	2,548,205	1,676,128
営業損失(△)	△239,938	△73,222
営業外収益		
受取利息	112,480	82,601
受取配当金	17,013	41,252
為替差益	—	13,253
投資事業組合運用益	19,065	—
保険配当金	1,403	205
受取信販手数料	4,221	—
雑収入	35,234	15,122
営業外収益合計	189,420	152,435
営業外費用		
支払利息	8,240	2,999
コミットメントライン手数料	4,664	—
投資事業組合運用損	—	42,309
為替差損	79,440	—
貸倒引当金繰入額	—	20,690
雑損失	1,783	9,297
営業外費用合計	94,128	75,297
経常利益又は経常損失(△)	△144,646	3,916
特別利益		
投資有価証券売却益	393	—
役員退職慰労引当金戻入額	780	—
特別利益合計	1,173	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	415,490	433,000
減損損失	292,014	—
固定資産売却損	605	—
固定資産除却損	906	1,349
事業所閉鎖損失	10,844	6,557
投資有価証券評価損	56,550	173,837
特別損失合計	776,411	614,743
税引前当期純損失(△)	△919,884	△610,827
法人税、住民税及び事業税	18,475	△164,809
法人税等調整額	△34,378	63,853
法人税等合計	△15,903	△100,956
当期純損失(△)	△903,981	△509,871

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,598,200	6,598,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,598,200	6,598,200
その他資本剰余金		
前期末残高	137,913	137,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	137,913	137,913
資本剰余金合計		
前期末残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,800	197,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,800	197,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△1,500,000	△1,000,000
当期末残高	2,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△426,106	△245,647
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	1,000,000
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純損失(△)	△903,981	△509,871
当期変動額合計	180,459	214,921
当期末残高	△245,647	△30,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,271,693	1,952,152
当期変動額		
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純損失(△)	△903,981	△509,871
当期変動額合計	△1,319,540	△785,078
当期末残高	1,952,152	1,167,074
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,085,146	△1,138,565
当期変動額		
自己株式の取得	△53,419	△3,955
当期変動額合計	△53,419	△3,955
当期末残高	△1,138,565	△1,142,520
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,578,661	9,205,702
当期変動額		
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純損失(△)	△903,981	△509,871
自己株式の取得	△53,419	△3,955
当期変動額合計	△1,372,959	△789,034
当期末残高	9,205,702	8,416,668
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	117,642	△30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,566	△95,332
当期変動額合計	△148,566	△95,332
当期末残高	△30,923	△126,256
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	117,642	△30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,566	△95,332
当期変動額合計	△148,566	△95,332
当期末残高	△30,923	△126,256
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,696,304	9,174,778
当期変動額		
剰余金の配当	△415,559	△275,207
当期純損失(△)	△903,981	△509,871
自己株式の取得	△53,419	△3,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,566	△95,332
当期変動額合計	△1,521,526	△884,367
当期末残高	9,174,778	8,290,411

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。